

平成30年度 第2回鳴門市総合教育会議 議事録

平成31年3月22日、16時30分に鳴門市本庁舎3階会議室で開会。

同日17時30分に閉会した。

・出席者

(会議構成者)

泉市長、安田教育長、寺田委員、甲斐委員、加藤委員、濱川委員

(会議構成者以外)

市長部局

谷副市長、三木政策監、来島事業推進監、天満健康福祉部長、米澤福祉事務所長、
黒濱子どもいきいき課長、下地子どもいきいき課副課長

会議事務局

小川秘書広報課長、喜多秘書広報課副課長

教育委員会事務局

大林教育次長、笠原教育総務課長、竹下学校教育課長、津田生涯学習人権課長、
中野教育総務課副課長、川上学校教育課副課長

・傍聴者

なし

・会議は、市長が議事を進行した。

・議事の内容は次のとおりである。

(1) 公立学校普通科の学区制について

(2) 就学前教育・保育のあり方について

・小川秘書広報課長は、16時30分に平成30年度 第2回鳴門市総合教育会議の開会を
宣言した。

・小川秘書広報課長は、鳴門市総合教育会議設置要綱第5条の規定に基づき、議事の進行
を市長に求めた。

・市長は、議事(1) 公立学校普通科の学区制について説明を求めた。

- ・竹下学校教育課長は、これまでの学区制の見直しの経過と通学区域制に関する有識者会議の概要について説明を行った。
- ・市長は、公立学校普通科の学区制について、今後の鳴門市の方向性について教育長・各委員に意見を求めた。
- ・寺田委員は、新たな全県一区校について、どの高校を要望しようと考えているのか確認した。
- ・市長は、現時点において県が新たな全県一区校についてどのように考えているか不明であり、要望すべきかどうかも含めて今後議論すべきと考えているとの意見を述べた。
- ・甲斐委員は、今後の県の意思決定に市町村が参画できる余地について確認した。
- ・教育長は、有識者会議の報告書はこれからとりまとめられることから、どのような趣旨・目的をもって出された結論であるか不明であると述べた。
- ・濱川委員は、これからも積極的に県等に働きかけるべきとの意見を述べた。また、同時に鳴門高校をもっとアピールする必要があると述べた。
- ・市長は、学区制の廃止は人口減少対策の側面からも有効であると考えている。今回の見直し案は、一定期間継続されるとのことであり、学区制が廃止されない限り鳴門市はそういった観点からも厳しい立場に置かれることとなると述べた。
- ・教育長は、段階的であっても構わないので、学区制が廃止となるような結論を求めている。今後においてもより公平性が担保される入試制度となるよう意見を述べるのが重要であると考えていると述べた。
- ・加藤委員は、流入率が現状の8%から20～30%ぐらいまで拡大されるのであれば、生徒も頑張ったら行けるという希望が持てるのではないかとの意見を述べた。
- ・市長は、県教育委員会が有識者会議よりも踏み込んだ結論を出すことは考えにくいこと、また、流入率についても、新たな全県一区校が設定されるまでは一時的に拡大されるが、設定された以降については、逆に狭められる可能性も考える必要があると述べた。
- ・市長は、議事（2）就学前教育・保育のあり方について説明を求めた。
- ・黒濱子どもいきいき課長は、鳴門市公立保育所再編計画（素案）等の概要について説明を行った。
- ・市長は、就学前教育・保育のあり方について、教育長・各委員に意見を求めた。
- ・市長は、1か所に集約する公立保育園は、保育園のリーダー的な存在となってほしいこと、鳴門市の就学前教育・保育を取り巻く状況は他の市町とは異なり、施設数も多く、このま

まの状況では教員の配属にも支障をきたすことが予想されると述べた。

- ・加藤委員は、1か所に集約する公立保育園について、病児保育の実施についても検討する必要があると述べた。
- ・濱川委員は、保育所の先生は、肉体的にも精神的にも大変であることから、保育所の先生になりたいと思えるようなメリットを設けて欲しい。また、男性が手を挙げてくれる様な状況が望ましいと述べた。
- ・市長は、保育士の免許を持っている人は多いが、若くして退職される方も多。何らかのメリットが出せるように考えていきたいと述べた。
- ・教育長は、幼稚園も保育所同様の状況であり、労働環境の改善や家庭のニーズにしっかり向き合う必要がある。保育所・幼稚園・認定子ども園から小学校へ支障なくあがれる制度について早急に検討しなければならないと述べた
- ・小川秘書広報課長は、17時30分に閉会を宣言した。